

法人契約に必要な書類

Pepper の法人契約お申し込みには、確認書類が必要になります。
必要書類を事前にご確認の上お申し込みください。

(1) 法人確認証明書類 (2) 本人確認書類 (3) 社員証明書 (担当者)

期限日までにご送付ください。期限日までにご返送が無い場合、お申し込み自体をキャンセルさせていただく場合がございます。
ご送付いただく必要書類は、ご返却いたしませんのでご了承ください。

(1) 法人確認証明書類

法人様の確認書類として下記いずれかの原本が必要となります。

A. 登記簿謄本、または登録簿抄本 (いずれか一方)

- (1) 発行日より2ヵ月以内のもの
- (2) お申し込みの法人名、住所、代表者名が一致している事。

- ※ 登記簿謄本(抄)本が複数枚にわたる場合、**必ず全てのページをご送付ください。**
- ※ 他に担当者様の本人確認書類および社員証明書が必要となります。

B. 印鑑登録証明書

- (1) 発行日より2ヵ月以内のもの
- (2) お申し込みの法人名、住所、代表者名が一致している事。

- ※ 印鑑証明書が複数枚にわたる場合、**必ず全てのページをご送付ください。**
- ※ 他に担当者様の本人確認書類および社員証明書が必要となります。

C. 現在事項証明書、または履歴事項証明書 (いずれか一方)

- (1) 発行日より2ヵ月以内のもの
- (2) お申し込みの法人名、住所、代表者名が一致している事。

- ※ 現在(履歴)事項証明書が複数枚にわたる場合、**必ず全てのページをご送付ください。**
- ※ 他に担当者様の本人確認書類および社員証明書が必要となります。

(2) 本人確認書類

ご担当者さまの本人確認書類として下記いずれかのコピーをご送付ください。
※写真付きの書類を印刷する際には、**カラーコピーをお願いします。(白黒コピーでは受付できません)**

A. 運転免許証

都道府県公安委員会発行で有効期限内のもの。
お申し込みの住所、氏名・生年月日が一致していること。(国際免許は除く)

B. 日本国パスポート

有効期限内のもので、お申し込みの住所、氏名・生年月日が一致していること。

C. 個人番号カード（マイナンバーカード）

有効期限内のもので、お申し込みの住所・氏名・生年月日が一致していること。なお、現住所の記載がないまたは申込書の住所と相違する場合、下記（ア）または（イ）または（ウ）のいずれかが必要です。（氏名が個人番号カードと一致していること）

※マイナンバーの通知カードは本人確認書類として受付できません。（補助書類としても受付できません。）

※個人番号カードは表面のみ送付してください。

D. 身体障害者手帳または療育手帳または精神障害者手帳

発行日の記載があること、もしくは有効期限の記載があるものについては有効期限内であること。

顔写真・住所、氏名・生年月日が記載されていること。

E. 【在留カードまたは外国人登録証明書】+外国パスポート

有効期限内のもので、弊社申し込み受付日より90日以上の有効期限があること。

顔写真・住所・氏名・生年月日が記載され、お申し込みの住所・氏名・生年月日と一致しているもの。

在留資格が「短期滞在」「資格なし」の方はお申し込み受付できません。なお、お申し込みの住所と相違する場合、（ア）または（イ）または（ウ）のいずれかが必要です。（氏名が外国人登録証明書と一致していること。）

※外国パスポートは、有効期限内のもの

F. 特別永住者証明書

有効期限内のもの。

現住所の記載があるもの。

■住所確認書類

本人確認書類に記載の住所と現住所が異なる方、本人確認書類に健康保険証をご利用の方

お申し込みの住所とご本人さま確認書類に記載されている住所が相違する場合は別途、発効日から3ヵ月以内の、（ア）または（イ）または（ウ）のいずれかが必要です。

（ア）住民票記載事項証明書

（イ）公共料金領収書

（ウ）官公庁発行の印刷物

※住民基本台帳カードは本人確認書類として認められておりません。

※有効期限が近い書類に関しては、別の書類をお送りいただくようお願いをすることがございます。

（3）社員証明書（担当者）

ご担当者さまが社員である証明書として下記いずれかが必要となります。

A. 名刺（コピー不可）

（1）申し込みの法人名、担当者が一致している事。

※ご連絡先へ確認の連絡をさせていただく場合がございます。

B. 社員証のコピー

（1）有効期限内のもの。

（2）申し込みの法人名、担当者が一致している事。

※ご連絡先へ確認の連絡をさせていただく場合がございます。

※上記（1）に記載の住所以外に商品を発送する場合には、公共料金領収書が必要です。公共料金領収書は以下の項目を満たす必要があります。ご確認ください。

- ・発行日から3ヶ月以内のもの
- ・申込書の契約者法人名、送付先住所が確認できるもの
- ・対象となる公共料金証明書：電気、ガス、水道、NHK 受信料、NTT ファイナンス、KDDI（メタルプラス / ADSL one）、ソフトバンク発行のものにおける請求書または領収書